

施策評価シート (平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成30年 04月 17日

施策 No.	1	施策名	計画的な土地利用
主管課名	企画課	電話番号	0285-83-8101
関係課名	都市計画課、区画整理課、商工観光課、農政課、建設課、環境課		

施策の対象	市域全域								
対象指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	31年度見込
市街化区域面積	ha	1,678	1,678	1,678	1,678	1,678	1,678	1,678	1,711
市街化調整区域面積	ha	15,043	15,043	15,043	15,043	15,056	15,056	15,056	15,023

施策の意図	秩序を保ちながら土地の有効な利活用を図る。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	宅地化率は、市街化区域内で宅地化された面積の割合とし、税務課地目別集計表で把握する。 平成29.1.1現在：市街化区域内宅地面積 / 市街化区域面積 994ha / 1,678ha=59.2% 業用地利用率は、工業団地の利用率とし、商工観光課データで把握する。 (平成30.3.31現在：分譲済面積 / 工場用地面積 395.13ha / 407.37ha=97.0%) ほ場整備率は、農政課データで把握する。 (平成30.3.31現在：田畑整備面積 / 農地面積 6,009.2ha / 7,548.8ha=79.6%) 地目別土地面積の推移は補足事項に掲載								
成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	31年度基本計画目標値
宅地化率	%	55.8	55.9	56.0	56.8	58.6	58.0	59.2	57.7
工業用地利用率	%	92.1	92.5	92.8	94.4	96.2	96.7	97.0	100.0
ほ場整備率	%	76.2	76.2	76.2	78.4	79.6	79.6	79.6	80.1

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は法律等を遵守して、秩序を保ちながら土地の有効な利活用に努める。 行政は秩序を保ちながら、適切な土地利用の誘導を図り、だれもが安心して暮らせる環境整備に努める。
-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

宅地化率は、平成29年度に59.2%となり、土地区画整理事業の進展に伴い増加している。

工業用地利用率は、平成29年度は97.0%で、第5工業団地の分譲が順調に進んでいる。

ほ場整備率は、平成29年度は79.6%で、前年度と同率であった。

(2) 近隣他市との比較

土地区画整理事業の整備率(整備済のみ)...県内2位/14市(平成30.3.31現在)

工業用地利用率...小山市：97.7%(262.6ha/273.5ha)

宇都宮市：100.0%(672.2a)

大田原市：99.9%(239.2ha/239.5ha)

栃木市：95.4%(287.4ha/301.4ha)

芳賀町：100.0%(380.7ha)

(H30.3.31現在)

ほ場整備率(水田のみ)...県平均：67.7%

1位：小山市99.4% 2位：芳賀町94.8% 3位：高根沢町94.1%

4位：真岡市83.9% 5位：さくら市80.4%

(H30.3月現在)

(3) 住民期待水準との比較

平成29年度の市民意向調査によると、市街化区域に住んでいる方の内、「良好と感じる」(23.3%)、「どちらかと言えば良好と感じる」(60.5%)を合せて、約8割(83.8%)の方が良好と感じている結果になった。

平成28年度：83.0%、平成27年度：80.7%

29年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・真岡市の土地利用は、昭和45年の市街化区域及び市街化調整区域の決定(線引き)により計画的に進められてきた。

・総合的かつ計画的な土地利用のため、第11次市勢発展長期計画において、本市を市街地ゾーン、田園・農村ゾーン、産業集積ゾーン、観光交流ゾーン、スポーツ交流ゾーン、清流ゾーン、森林ゾーンの7つに区分している。それぞれのゾーンごとに、利用目的に沿って保全、規制などを行うとともに、土地区画整理事業等の基盤整備を積極的に推進した。

・工業用地については、第5工業団地及び大和田産業団地を分譲しており、平成29年度末の分譲率は第5工業団地が88.3%、大和田産業団地が82.1%となっている。

・農用地については、農業基盤整備事業に取り組み、石島地区畑地帯総合整備事業等を推進した。

・森林地域については、開発に伴い減少しているため、適正保全に努めている。

・長田、亀山北、中郷・萩田地区の土地区画整理事業を推進した。

・総合運動公園については、北ブロックテニスコートの整備を行った。

・新産業団地の整備について、企業ニーズの把握、適地調査、計画地の決定を行った。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・都市基盤の計画的な整備を推進する。
- ・第5工業団地及び大和田産業団地の分譲を推進する。
- ・農業基盤整備事業を推進する。
- ・土地区画整理事業を推進する。
- ・里山林の整備・保全を推進する。
- ・総合運動公園整備事業を推進する。
- ・新産業団地について、平成30年度に権利調査と地元説明会、基本計画の策定を行う。

29年度の
評価結果

【増補版に関連する事項】

- ・中心市街地リノベーション事業の推進
中心市街地において、まちの魅力を創出するための基盤整備や沿道整備について、土地現況調査及び整備に関する意向調査を実施する。
- ・高齢者・健康増進ゾーンの整備
市街地ゾーンにおいて、高齢者の居住環境や健康増進に関する施設等の整備を推進するゾーニングについて、調査・研究する。

補足事項

【地目別土地面積】		各年1月1日現在				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
田	6,690ha	6,684ha	6,662ha	6,680ha	6,695ha	
畑	1,962ha	1,948ha	1,934ha	1,891ha	1,855ha	
宅地	2,334ha	2,353ha	2,393ha	2,356ha	2,379ha	
池沼	18ha	19ha	19ha	28ha	28ha	
山林	1,498ha	1,498ha	1,488ha	1,474ha	1,467ha	
原野	94ha	94ha	92ha	92ha	92ha	
雑種地	667ha	676ha	676ha	690ha	686ha	
その他	3,458ha	3,449ha	3,470ha	3,523ha	3,532ha	
合計	16,721ha	16,721ha	16,734ha	16,734ha	16,734ha	